

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤井 康熙
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号
【電話番号】	（代表）（06）6834-5111
【事務連絡者氏名】	経理担当 執行役員 北川 賀津雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号
【電話番号】	（代表）（03）6863-6111
【事務連絡者氏名】	東部営業経理部長 北野 幸治
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 （東京都新宿区西新宿2丁目3番1号） パナホーム株式会社神奈川支社 （横浜市都筑区中川中央1丁目28番9号） パナホーム株式会社名古屋支社 （名古屋市名東区一社1丁目83番地） パナホーム株式会社神戸支社 （神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	124,705	127,394	78,136	77,084	260,388
経常利益(百万円)	1,556	3,213	5,577	6,279	5,141
四半期(当期)純利益(百万円)	757	1,019	3,453	3,621	2,428
純資産額(百万円)	-	-	116,970	116,999	117,417
総資産額(百万円)	-	-	203,772	204,451	198,047
1株当たり純資産額(円)	-	-	691.18	691.94	693.70
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.51	6.07	20.55	21.55	14.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	57.0	56.9	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,096	14,171	-	-	15,531
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,740	1,018	-	-	2,997
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,693	1,687	-	-	3,319
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	58,667	81,198	69,736
従業員数(人)	-	-	5,107	5,057	5,011

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	5,057
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	4,306
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
住宅事業(百万円)	21,128	103.2

- (注) 1. 当社グループは、事業区分が住宅事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため前年同四半期比を記載しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。
3. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
住宅事業	80,647	111.0	143,646	107.4

- (注) 1. 当社グループは、事業区分が住宅事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため前年同四半期比を記載しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
住宅事業(百万円)	77,084	98.7

- (注) 1. 当社グループは、事業区分が住宅事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため前年同四半期比を記載しております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。
3. 当社グループでは、建物の完成引渡し第2四半期・第4四半期に集中することから、通常、第2四半期の売上高の割合が相対的に高くなる傾向にあります。
4. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策などにより、企業収益に一部持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、加えて円高、株安、デフレ経済の長期化など、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、市況の本格的回復には至っていないものの、過去最大規模の住宅ローン減税、住宅ローンの貸出金利の優遇、贈与税の軽減措置の拡大および住宅エコポイント制度など諸施策の効果により、持家の新設着工については持ち直しの動きが見られます。

このような状況のなか、戸建請負事業におきましては、「ずっとフィット・パナホーム」の事業ビジョンのもと、「長期優良住宅」認定基準に標準対応し、環境性能に優れた商品を普及価格帯から取り揃え、幅広い顧客層に提供しました。また、光触媒技術により、長期にわたって美しさを保ち、空気浄化機能で環境にも貢献するタイル外壁『キラテック』の強みを訴求するため、全国一斉販促キャンペーンを実施し、受注拡大を図りました。

商品・技術開発面では、パナソニックグループの環境技術を結集した『CO₂±0（ゼロ）住宅』の研究棟を建設し、実証試験を開始しました。高断熱・高気密な躯体に蓄熱材や真空断熱材の採用や、さらにはパナソニックグループの最新家電・設備などによる省エネ、太陽光発電や燃料電池による創エネによって、環境性能のさらなる向上を進めてまいります。

資産活用事業におきましては、高齢化が急速に進行し、高齢者向けの住まいの必要性が高まる中、「ケア付き高齢者専用賃貸住宅・一括借上げシステム」を業界に先駆けてスタートさせ、全国で医療・介護事業者様向けセミナーを開催し、当社グループ独自のコンサルティングサービスについて訴求するなど、他社との差別化による受注獲得に努めました。

リフォーム事業におきましては、今年度より本格的に取り組みを開始した、木造やマンションなどを対象とした大規模増改築について認知度向上を図るため、新聞やウェブ、チラシなどによる広告展開や、リフォームフェアを開催しました。また、情報発信とコンサルティング営業の拠点としてリフォームプラザを開設し、潜在顧客との接点を強化するなど、事業の基盤作りに注力しました。

当第2四半期連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は、分譲事業の販売物件が減少したことなどにより、770億8千4百万円（前年同期比1.3%減）となりました。利益につきましては、たな卸資産評価損の減少などにより、営業利益は58億4千万円（前年同期比10.7%増）、経常利益は62億7千9百万円（前年同期比12.6%増）、四半期純利益は36億2千1百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,273億9千4百万円（前年同期比2.2%増）となりました。利益につきましては、営業利益は31億9千5百万円（前年同期比95.7%増）、経常利益は32億1千3百万円（前年同期比106.4%増）、四半期純利益は10億1千9百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、2,044億5千1百万円であり前連結会計年度末比64億4百万円増加しました。その主な要因は、在庫削減により販売用不動産が75億8千7百万円、有価証券へのシフトにより現金預金が64億5千9百万円減少した一方、仕掛工事増加により未成工事支出金が11億8千万円および譲渡性預金の取得により有価証券が180億円増加したことによるものです。

負債総額は、874億5千1百万円であり前連結会計年度末比68億2千1百万円増加しました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が30億2千5百万円、仕掛工事増加に伴い未成工事受入金が36億9千2百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、1,169億9千9百万円であり前連結会計年度末比4億1千8百万円減少しました。その主な要因は、四半期純利益を10億1千9百万円計上したものの、配当金の支払等があったことによるものです。なお、自己資本比率は56.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

< 当第2四半期連結会計期間 >

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、811億9千8百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ183億9千2百万円増加いたしました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、191億5千1百万円の増加（前年同期に比べて28億5千6百万円増加）となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益（57億8千2百万円）や仕入債務の増加（89億8千3百万円）およびたな卸資産の減少（54億2千5百万円）などの資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億7千3百万円の減少（前年同期に比べて15億9千4百万円減少）となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出（2億9千1百万円）や無形固定資産の取得による支出（2億5百万円）などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億8千4百万円の減少（前年同期に比べて7千9百万円増加）となりました。その主な内容は、長期借入金の返済による支出（1億9千7百万円）などの資金の減少によるものであります。

< 当第2四半期連結累計期間 >

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、811億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億6千2百万円増加しました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、141億7千1百万円の増加（前年同期に比べて100億7千5百万円増加）となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益（23億7千万円）、たな卸資産の減少（60億5千7百万円）、未成工事受入金の増加（36億9千2百万円）および仕入債務の増加（30億2千5百万円）などの資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億1千8百万円の減少（前年同期に比べて27億5千8百万円減少）となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出（5億9千5百万円）および無形固定資産の取得による支出（5億9千8百万円）などの資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億8千7百万円の減少（前年同期に比べて6百万円増加）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（12億6千万円）などの資金の減少によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3億8千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	168,563,533	168,563,533	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日 ~平成22年9月30日	-	168,563	-	28,375	-	31,953

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	45,518	27.00
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	45,518	27.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,625	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,093	2.42
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,667	2.17
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,658	2.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,861	1.69
パナホーム社員持株会	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号	2,791	1.65
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	2,632	1.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,358	1.39
計	-	118,723	70.43

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものです。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 472,000 (相互保有株式) 普通株式 66,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,763,000	166,763	同上
単元未満株式	普通株式 1,262,533	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	-	-
総株主の議決権	-	166,763	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里西 町1丁目1-4	472,000	-	472,000	0.28
(相互保有株式) (株)パナホーム北関東	栃木県宇都宮市平出町 4067-3	12,000	-	12,000	0.00
(株)パナホーム山梨	山梨県甲府市上石田4 丁目12-1	9,000	-	9,000	0.00
(株)パナホーム静岡	静岡県浜松市中区砂山 町324-8	21,000	-	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野櫛川 町50-1	19,000	-	19,000	0.01
(株)パナホーム伊賀	三重県名張市美旗町池 の台東6	3,000	-	3,000	0.00
(株)パナホーム兵庫	兵庫県姫路市三左衛門 堀西の町205-2	1,000	-	1,000	0.00
(株)パナホーム大分	大分市中島西3丁目5 -1	1,000	-	1,000	0.00
(相互保有株式小計)	-	66,000	-	66,000	0.03
計	-	538,000	-	538,000	0.31

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	635	624	565	561	543	514
最低(円)	598	521	515	500	500	481

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員 事業推進担当	代表取締役 専務執行役員 マーケティング本部長 広報宣伝担当	野々村 英彦	平成22年11月1日
取締役 常務執行役員 経営企画・管理部門担当 海外事業推進担当	取締役 常務執行役員 経営企画・管理部門担当	安原 裕文	平成22年11月1日
取締役 常務執行役員 モノづくり・SCM担当	取締役 常務執行役員 技術本部長	山田 富治	平成22年11月1日
取締役 常務執行役員 営業部門担当 東部営業本部長	取締役 常務執行役員 営業部門担当 東部営業本部長 広域営業担当	畠山 誠	平成22年11月1日

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までに職名が変更になった専任の執行役員は、次のとおりであります。

- 執行役員 酒井 敏光(住生活・技術研究担当)
- 執行役員 灘本 将人(パナホーム不動産株式会社 代表取締役社長)
- 執行役員 真鍋 正司(渉外・広報宣伝担当)
- 執行役員 平生 卓(戸建住宅事業部長)

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,324	29,783
受取手形・完成工事未収入金等	4,108	2,984
有価証券	58,000	40,000
未成工事支出金	7,726	6,546
販売用不動産	35,420	43,007
商品及び製品	1,169	877
仕掛品	35	15
原材料及び貯蔵品	136	101
その他	7,034	6,660
貸倒引当金	66	47
流動資産合計	136,890	129,928
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,002	21,214
その他(純額)	17,207	17,875
有形固定資産計	38,209	39,089
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	8,395	8,548
その他	18,785	18,524
貸倒引当金	686	900
投資その他の資産計	26,494	26,173
固定資産合計	67,560	68,118
資産合計	204,451	198,047

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,865	29,839
短期借入金	50	100
未払法人税等	1,575	344
未成工事受入金	18,198	14,506
賞与引当金	2,511	2,502
完成工事補償引当金	3,021	3,265
売上割戻引当金	7	6
その他	10,261	11,233
流動負債合計	68,492	61,799
固定負債		
長期借入金	2,413	2,610
退職給付引当金	4,817	4,610
資産除去債務	494	-
その他	11,234	11,610
固定負債合計	18,958	18,830
負債合計	87,451	80,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,983
利益剰余金	62,890	63,098
自己株式	265	262
株主資本合計	122,984	123,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	157
土地再評価差額金	6,803	6,770
為替換算調整勘定	0	1
評価・換算差額等合計	6,699	6,611
少数株主持分	714	833
純資産合計	116,999	117,417
負債純資産合計	204,451	198,047

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	124,705	127,394
売上原価	95,918	97,292
売上総利益	28,786	30,102
販売費及び一般管理費	1 27,153	1 26,907
営業利益	1,632	3,195
営業外収益		
受取利息	140	127
受取配当金	7	7
その他	188	165
営業外収益合計	335	299
営業外費用		
支払利息	96	74
持分法による投資損失	249	106
その他	66	99
営業外費用合計	412	281
経常利益	1,556	3,213
特別利益		
固定資産売却益	3	5
貸倒引当金戻入額	17	22
負ののれん発生益	-	36
特別利益合計	21	64
特別損失		
固定資産除売却損	29	13
減損損失	8	520
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	373
特別損失合計	38	907
税金等調整前四半期純利益	1,539	2,370
法人税等	776	1,370
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,000
少数株主利益又は少数株主損失 ()	6	18
四半期純利益	757	1,019

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	78,136	77,084
売上原価	59,482	57,758
売上総利益	18,653	19,326
販売費及び一般管理費	13,379	13,486
営業利益	5,274	5,840
営業外収益		
受取利息	70	71
受取配当金	1	0
持分法による投資利益	182	369
その他	108	83
営業外収益合計	363	524
営業外費用		
支払利息	46	37
その他	13	47
営業外費用合計	59	85
経常利益	5,577	6,279
特別利益		
固定資産売却益	2	3
貸倒引当金戻入額	15	18
特別利益合計	18	22
特別損失		
固定資産除売却損	11	3
減損損失	6	515
特別損失合計	18	519
税金等調整前四半期純利益	5,578	5,782
法人税等	2,088	2,127
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,654
少数株主利益	36	33
四半期純利益	3,453	3,621

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,539	2,370
減価償却費	1,482	1,446
減損損失	-	520
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	373
賞与引当金の増減額(は減少)	447	9
受取利息及び受取配当金	147	134
支払利息	96	74
負ののれん発生益	-	36
持分法による投資損益(は益)	249	106
売上債権の増減額(は増加)	722	1,077
たな卸資産の増減額(は増加)	663	6,057
仕入債務の増減額(は減少)	679	3,025
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,559	3,692
その他	1,789	2,167
小計	4,165	14,261
利息及び配当金の受取額	186	170
利息の支払額	101	76
法人税等の支払額	154	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,096	14,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2,005	-
有形固定資産の取得による支出	453	595
有形固定資産の売却による収入	19	7
無形固定資産の取得による支出	304	598
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	-
貸付金の回収による収入	448	215
その他	15	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,740	1,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24	50
長期借入金の返済による支出	269	197
自己株式の取得による支出	8	4
配当金の支払額	1,259	1,260
ファイナンス・リース債務の返済による支出	131	175
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,693	1,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,142	11,462
現金及び現金同等物の期首残高	54,524	69,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,667	81,198

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 ビ・ホーム工業株式会社は、当第2四半期連結会計期間において清算結了により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 13社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は29百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は402百万円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は492百万円であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前第2四半期連結累計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「減損損失」は8百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	展示場の保有形態及び使用状況の見直しを行ったところ、展示場の利用がより長期化する傾向にあることから、実態を勘案し、第1四半期連結会計期間より、建物及び構築物の一部(展示場)の耐用年数を従来の3年から5年に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 49,520百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 48,802百万円
2.保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額は11,229百万円であります。	2.保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額は7,715百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																				
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位:百万円)	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位:百万円)																				
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,711</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,095</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>9,177</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>705</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,830</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,711	販売促進費	3,095	従業員給料手当	9,177	退職給付費用	705	賞与引当金繰入額	1,830	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,754</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,621</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>9,067</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>622</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,834</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,754	販売促進費	2,621	従業員給料手当	9,067	退職給付費用	622	賞与引当金繰入額	1,834
広告宣伝費	1,711																				
販売促進費	3,095																				
従業員給料手当	9,177																				
退職給付費用	705																				
賞与引当金繰入額	1,830																				
広告宣伝費	1,754																				
販売促進費	2,621																				
従業員給料手当	9,067																				
退職給付費用	622																				
賞与引当金繰入額	1,834																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																				
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位:百万円)	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位:百万円)																				
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>864</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,495</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,531</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>346</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,080</td></tr> </table>	広告宣伝費	864	販売促進費	1,495	従業員給料手当	4,531	退職給付費用	346	賞与引当金繰入額	1,080	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>875</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,343</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,546</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>310</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,193</td></tr> </table>	広告宣伝費	875	販売促進費	1,343	従業員給料手当	4,546	退職給付費用	310	賞与引当金繰入額	1,193
広告宣伝費	864																				
販売促進費	1,495																				
従業員給料手当	4,531																				
退職給付費用	346																				
賞与引当金繰入額	1,080																				
広告宣伝費	875																				
販売促進費	1,343																				
従業員給料手当	4,546																				
退職給付費用	310																				
賞与引当金繰入額	1,193																				
2.当社グループでは、建物の完成引渡しが第2四半期・第4四半期に集中することから、通常、第2四半期の売上高の割合が相対的に高くなる傾向にあります。	2.同左																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (単位:百万円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (単位:百万円)
現金預金勘定 25,667	現金預金勘定 23,324
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 126
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 33,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 58,000
現金及び現金同等物 58,667	現金及び現金同等物 81,198

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 168,563千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 506千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成22年3月31日	平成22年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首に比べて著しい変動は認められません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	691.94 円	1株当たり純資産額	693.70 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.51 円	1株当たり四半期純利益金額	6.07 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	757	1,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	757	1,019
期中平均株式数(千株)	168,079	168,059

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	20.55 円	1株当たり四半期純利益金額	21.55 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	3,453	3,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,453	3,621
期中平均株式数(千株)	168,077	168,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、リース取引残高は前連結会計年度末に比して著しい変動は認められません。

2【その他】

平成22年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 1,260百万円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . 平成22年11月30日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

パナホーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中村 基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

パナホーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中村 基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。